



平成 30 年 8 月 9 日

各 位

会 社 名 日本アジアグループ株式会社
代表者名 代表取締役会長兼社長 山下 哲生
(コード番号 3751 東証第一部)
問合せ先 取 締 役 瀧田 隆記
TEL (03)4476-8000 (代表)

2019 年 3 月 期 第 1 四 半 期 決 算 説 明 資 料 に 関 す る お 知 ら せ

当社はこのたび、「2019年3月期第1四半期決算説明資料」を公開いたしましたので、別紙の通りお知らせいたします。

(別紙)

開示資料

『2019 年 3 月 期 第 1 四 半 期 決 算 説 明 資 料』

以上



2019年3月期 第1四半期 決算説明資料

2018年8月9日

日本アジアグループ株式会社

証券コード3751



2019年3月期 第1四半期 決算概要

19/3期 第1Q連結決算 要旨



Point1 ザクティ連結化が大きく影響 (収益は下期に集中する傾向あり)

売上高は64億円増収、12億円の営業損失 (前期比△13億円)

経常利益ベースでは、レバレッジ費用もあり△16億円

Point2 再生可能エネルギー発電所の開発は順調に成長中

再生可能エネルギー電力売電事業はグループの主力エンジンに成長

(株) ザクティ=主にデジタルカメラのOEM、ODM供給、「Digital Eyes」・イメージソリューション提供会社

(百万円)	18/3期1Q	売上比 (%)	19/3期1Q	売上比 (%)	増減額	増減率 (%)
売上高	14,117	100.0	20,523	100.0	6,406	45.4
営業利益	122	0.9	△1,217	△5.9	△1,339	-
経常利益	△159	△1.1	△1,631	△8.0	△1,471	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	△599	△4.2	△1,972	△9.6	△1,373	-

19/3期 第1Q連結決算 要旨



売上高

- ザクティ売上高57億円が主な増収要因、明治コンサルタント前期決算期変更に伴う季節要因（前期比△13億円）が減収の主因

営業利益

- ザクティ営業利益△9.5億円、明治コンサルタント前期比△4.9億円が減益の主な理由
- 再生可能エネルギー売電事業が順調に成長し、Gエネルギー事業は4.6億円増益を達成

経常利益

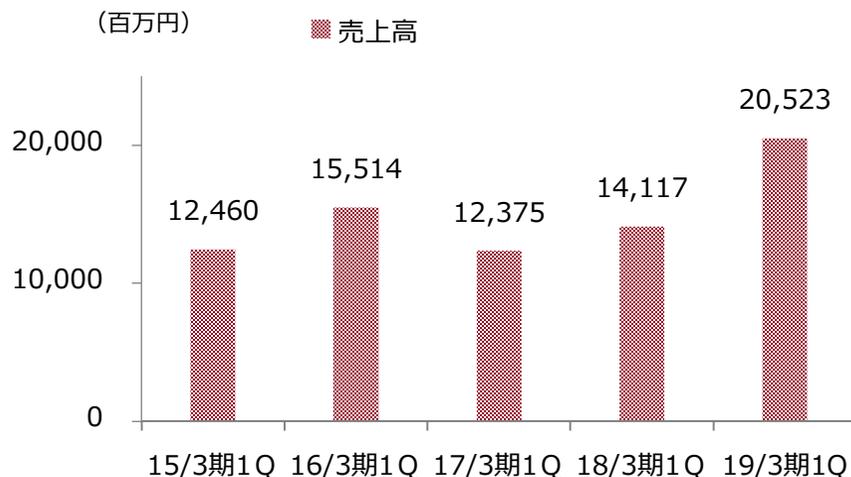
- 受取配当金の減少や発電所開発に伴う金融費用増加により、営業外収支は約4億円マイナス（前期比1.3億円悪化）

注1) 空間情報事業は3月納期の案件が多いため、利益は第4四半期に集中する傾向にあります。

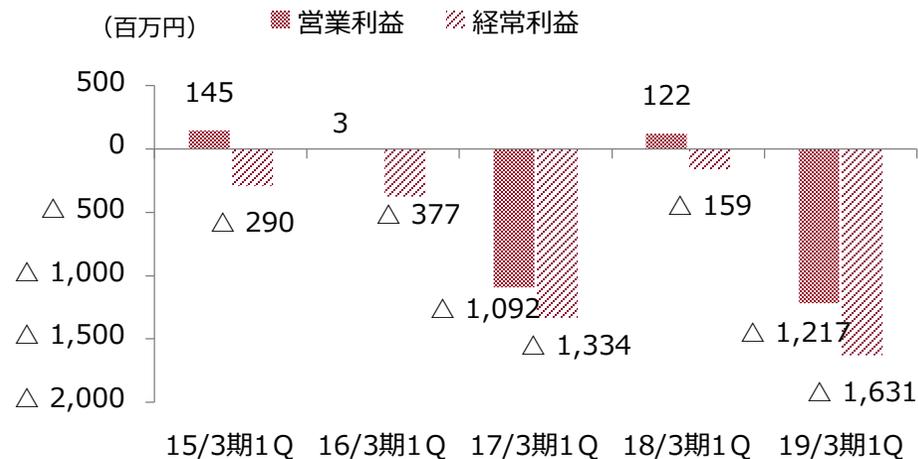
注2) ザクティは、年末商戦、新年度春期商戦に向けての納品が多いため、利益は下期に集中する傾向にあります。（P6参照）

注2) 明治コンサルタントは、前期は2月決算のため1Q決算は納期の集中する年度末を含む3月～5月が対象。今期は4月～6月。

売上高の推移



営業利益/経常利益の推移



19/3期 第1Q セグメント別要旨



空間情報事業

- 国際航業の受注は前期を上回り好調ながら、1Qでは生産が計画未達となりやや減収減益
- ザクティの決算は、売上高57億円、営業損失△9.5億円 と1Q時点では業績への影響大きい下期収益集中

グリーンエネルギー事業

- 「売電事業」は、前期に稼動した大型太陽光発電所の発電量が計画を超過したこと及び計画外で発電所を取得したことが寄与、同時に、好天と適切な発電所の運営管理が功を奏して、前年同期比44%大幅増収
- 営業利益では、「住宅事業」が増収増益、「売電事業」の増収効果で、期初の通期計画23億円に対して1Qで達成率58%と大幅増益（前年比+53.2%）

その他（森林活性化事業）

- 日本アジア・アセット・マネジメントの譲渡（5月）により営業損失縮小
- 森林活性化事業は、坂詰製材所連結化貢献、自社森林を追加取得し業容拡大中

セグメント		(百万円)	18/3期1Q	19/3期1Q	増減額	増減率 (%)
売上高			14,117	20,523	6,406	45.4
営業利益			122	△1,217	△1,339	-
空間情報事業	売上高		9,180	13,260	4,079	44.4
	営業利益		△689	△2,514	△1,825	-
グリーンエネルギー事業	売上高		4,783	6,914	2,130	44.5
	営業利益		872	1,337	464	53.2
その他 (森林活性化事業)	売上高		153	349	195	127.6
	営業利益		△60	△39	21	-

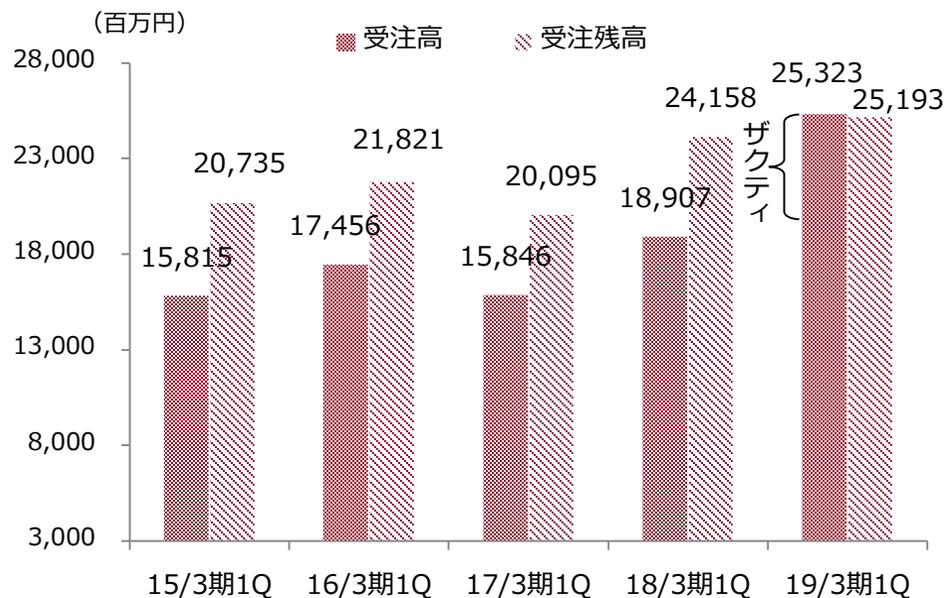
空間情報事業 決算要旨 1



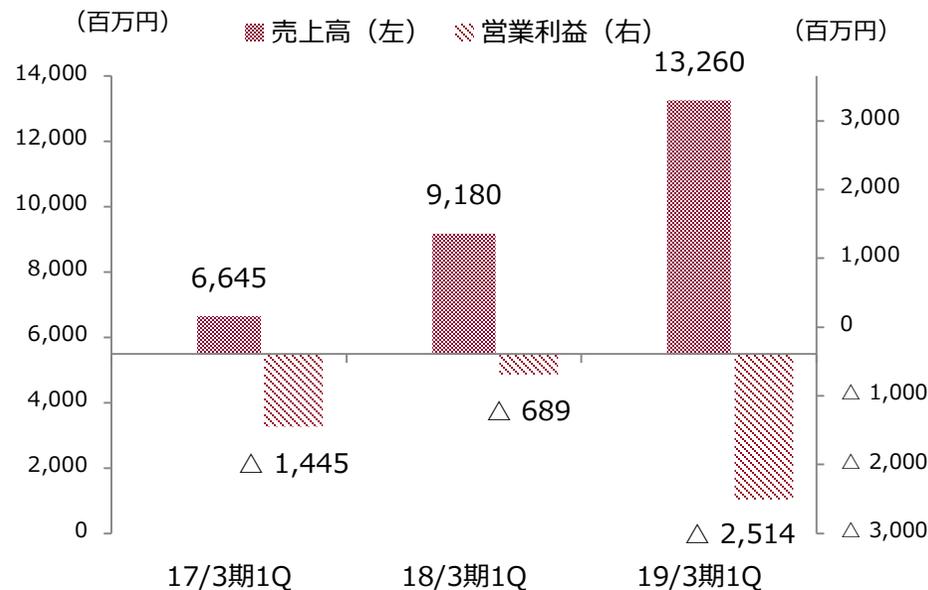
空間情報事業

- 受注は、社会インフラ関連の大型案件をはじめ、防災・災害対応、医療情報システム関連など幅広い分野で好調に推移（受注高はザクティ受注高がプラス、受注残高は含まれておりません）
- 国際航業は受注好調ながら生産量が追いつかず減収、原価率低減、間接経費低減に努めるものの、減収による影響もあり、前年比ではやや減益
- i-construction、LBS（屋内測位）など新規事業分野は、商品性を高め引き続き強化推進中

空間情報 受注高/受注残高 の推移



空間情報 売上高/営業利益 の推移



空間情報事業 決算要旨 2

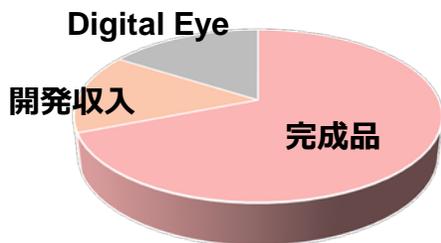


イメージソリューション事業

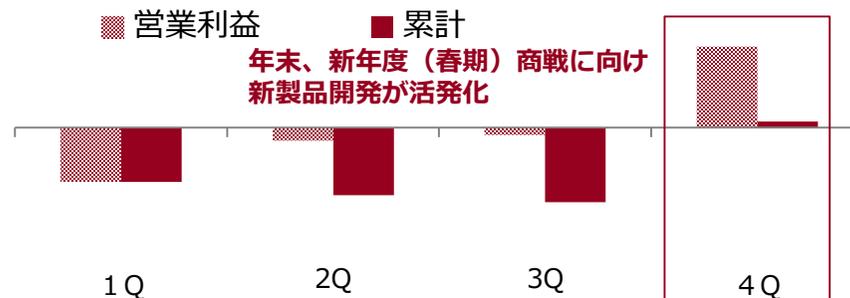
- ザクティの決算は、年末商戦や新年度商戦に向け、下期に完成品、開発の収益が集中する傾向がある
- 現在は、人気化する高機能ミラーレスカメラへの対応に集中
- 「Digital Eye」市場は、赤外線カメラをはじめ、車載用、セキュリティ用、医療用などの市場を深耕中

ザクティの収益の特徴とイメージ

売上高比率

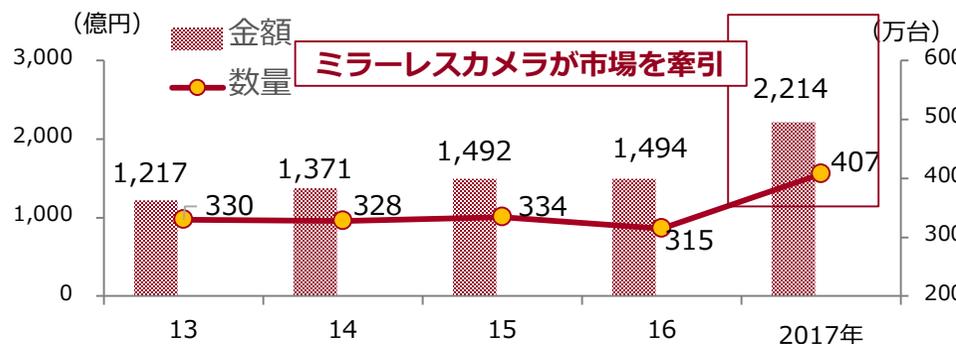


四半期別 営業利益/累計の推移

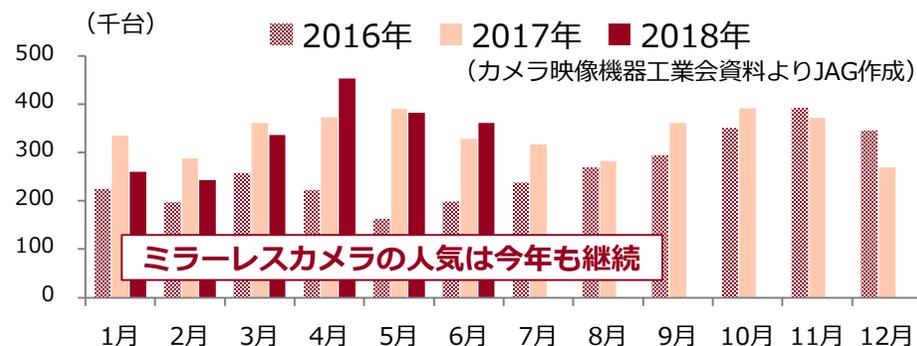


ノンフレックスカメラの市場動向 (ノンフレックス=レンズ交換式のうちミラーレス、コンパクトシステムカメラ等)

ノンフレックス 出荷の推移



ノンフレックス 出荷数量の月間推移



グリーンエネルギー事業 決算要旨



売電事業

- 再生可能エネルギー発電所開発は 全国**69箇所**、合計稼働出力**161MW** を超える規模に成長
- 前期に実行したSPC連結化と前期に稼働を開始した3箇所約58MWの大規模発電所の稼働により発電量が大きく増加し、大幅な増収増益を達成

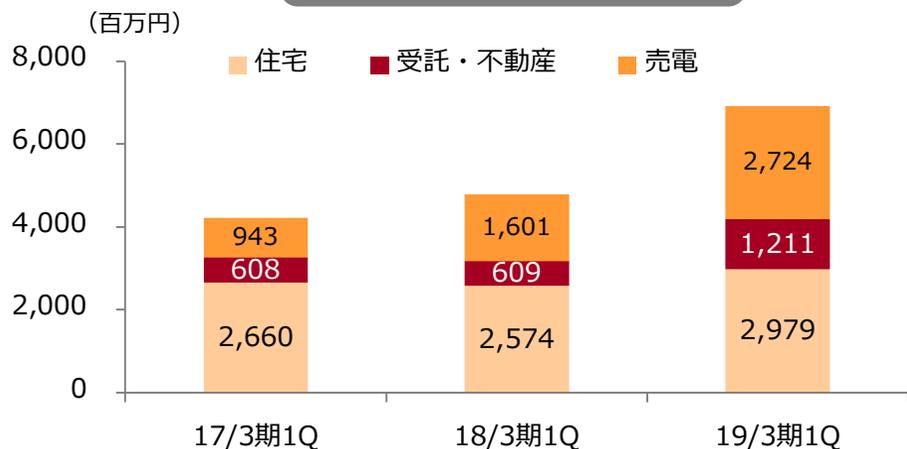
受託・不動産事業

- 発電施設の受託環境は厳しいが、オフィス用ビル取得やJAGフィールド連結化で収益改善を深耕

住宅事業

- 低金利を背景に営業努力が奏功し注文住宅の完工が好調に推移、前年比増収増益を達成
- 宅地手当てで競争激化、戦略的に営業エリアを拡大し受注確保に努力

事業別 売上高



事業別 営業利益



JAGグループの太陽光発電事業開発案件

(6月末現在：MW)	案件確保 (工事中・着工前)	稼働・竣工	合計
売電事業	45	161	206

受託・不動産/住宅事業の受注状況

(百万円)	18/3期1Q		19/3期1Q	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
受託・不動産事業	484	600	2,051	1,090
住宅事業	3,463	8,221	3,004	7,770

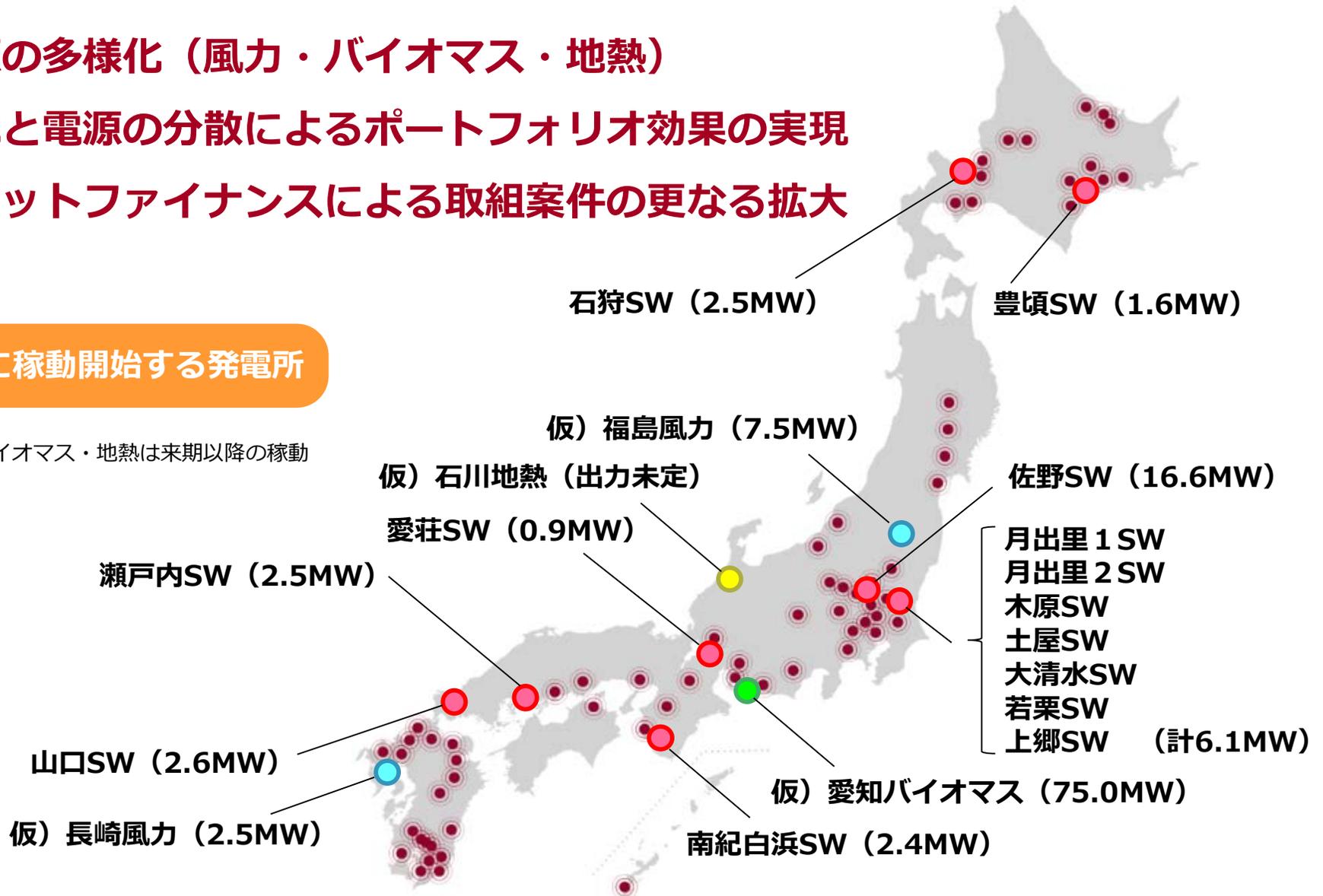
グリーンエネルギー事業 売電事業の拡大



- ◆ 電源の多様化（風力・バイオマス・地熱）
- ◆ 立地と電源の分散によるポートフォリオ効果の実現
- ◆ アセットファイナンスによる取組案件の更なる拡大

今期中に稼働開始する発電所

※風力・バイオマス・地熱は来期以降の稼働



その他（森林活性化事業）



徳島県海部郡に、森林940ha追加取得

- 《林野庁》
- 森林整備地域活動支援対策
 - 美しい森林づくり基盤整備支援



自社森林合計 = 約4,500ha

原木（間伐）生産開始

山城もくもくとの協働

坂詰製材所/木村産業：製材事業

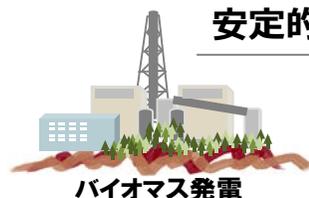


KHC/サカヅメハウジング：住宅事業

木質バイオマス：発電事業



安定的木材生産



地域活性化



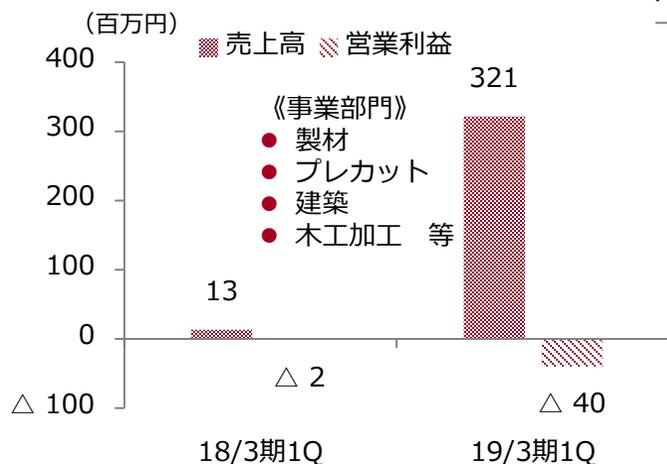
森林ファンド

J-クレジット

セルロースナノファイバー



売上高/営業利益の推移

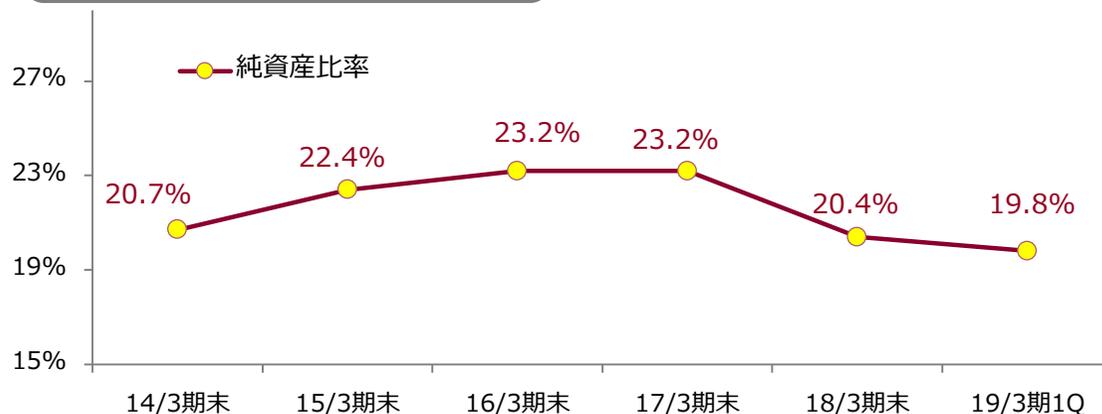


B / S 主な増減要因分析



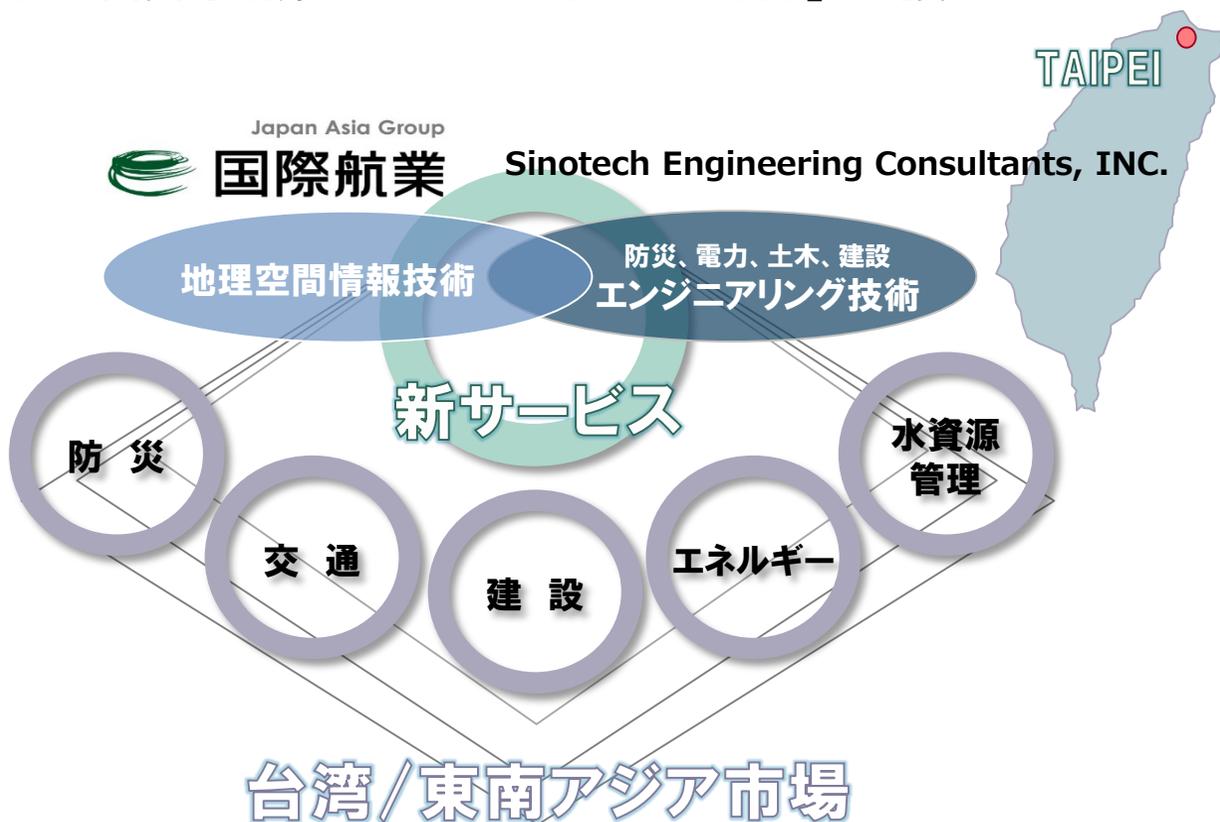
(百万円)	18/3期	19/3期1Q	増 減	主なコメント
流動資産	71,825	60,319	△11,506	
現・預金	31,932	29,901	△2,030	借入金返済、工事代金支払い等
受取手形・売掛金	29,814	16,288	△13,525	期末は高水準だが、第1Qに回収進む
固定資産	81,300	89,467	8,167	
有形固定資産	66,767	71,084	4,316	太陽光発電施設開発、不動産取得
無形固定資産	2,845	3,248	402	
資産合計	155,121	151,715	△3,406	
流動負債	46,514	38,437	△8,077	短期借入金返済、1年内社債・長期借入金返済
固定負債	76,946	83,175	6,228	ザクティ連結要因、長期借入金増
純資産	31,660	30,102	△1,557	
負債・純資産合計	155,121	151,715	△3,406	

純資産比率の推移



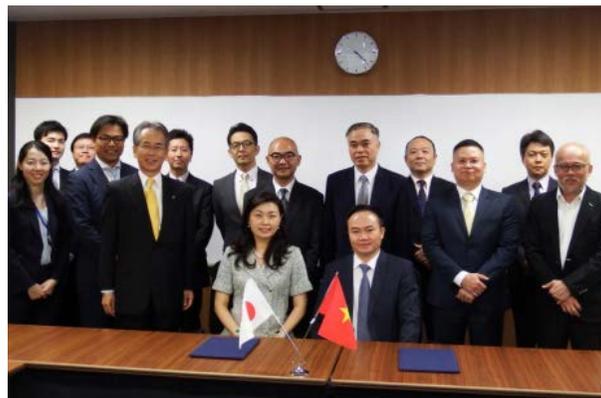
台湾：「ThinkTron Limited」設立

国際航業が、台湾における大手建設コンサルタント企業（グループ14社） Sinotech Engineering Consultants, INC.と、合弁子会社「ThinkTron Limited」を設立

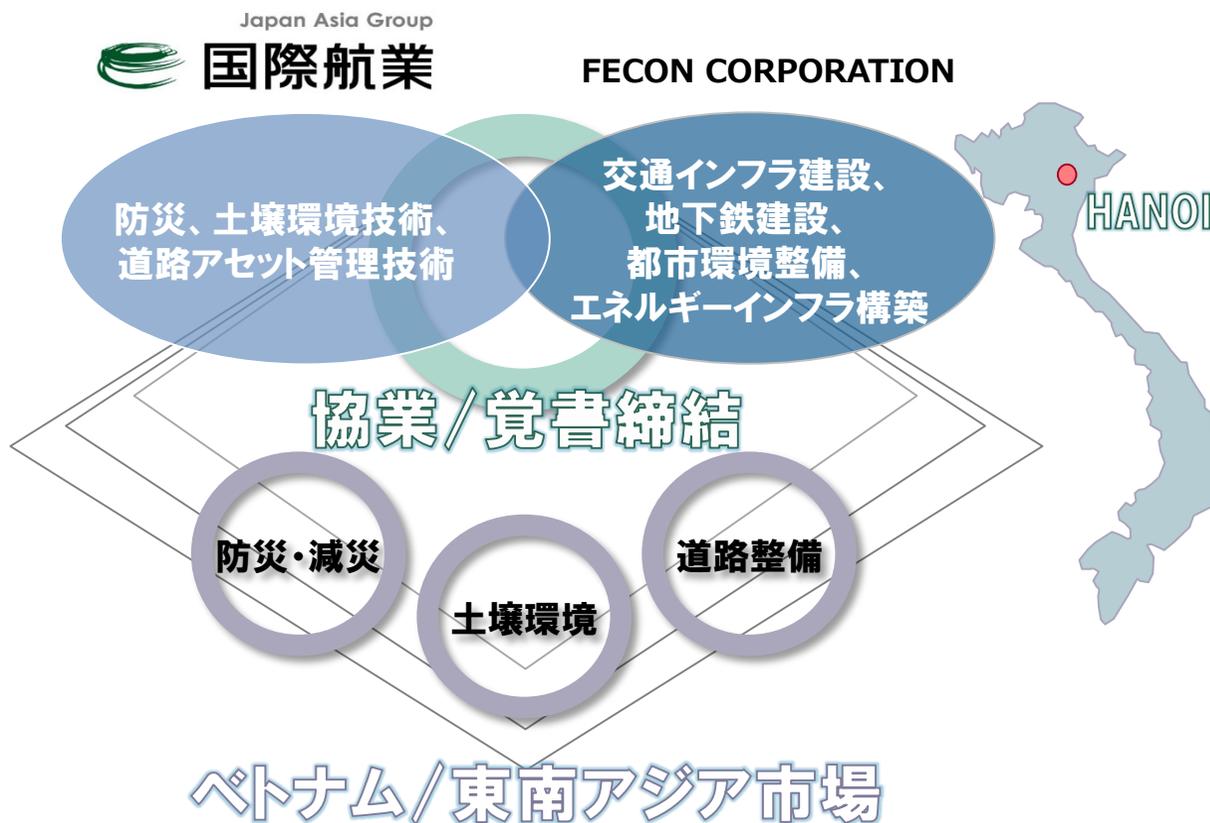


ベトナム：「FECON CORPORATION」社との協業

国際航業が、ベトナム「FECON CORPORATION」と、防災・減災、土壌環境、道路アセット分野における協業に関する覚書を締結

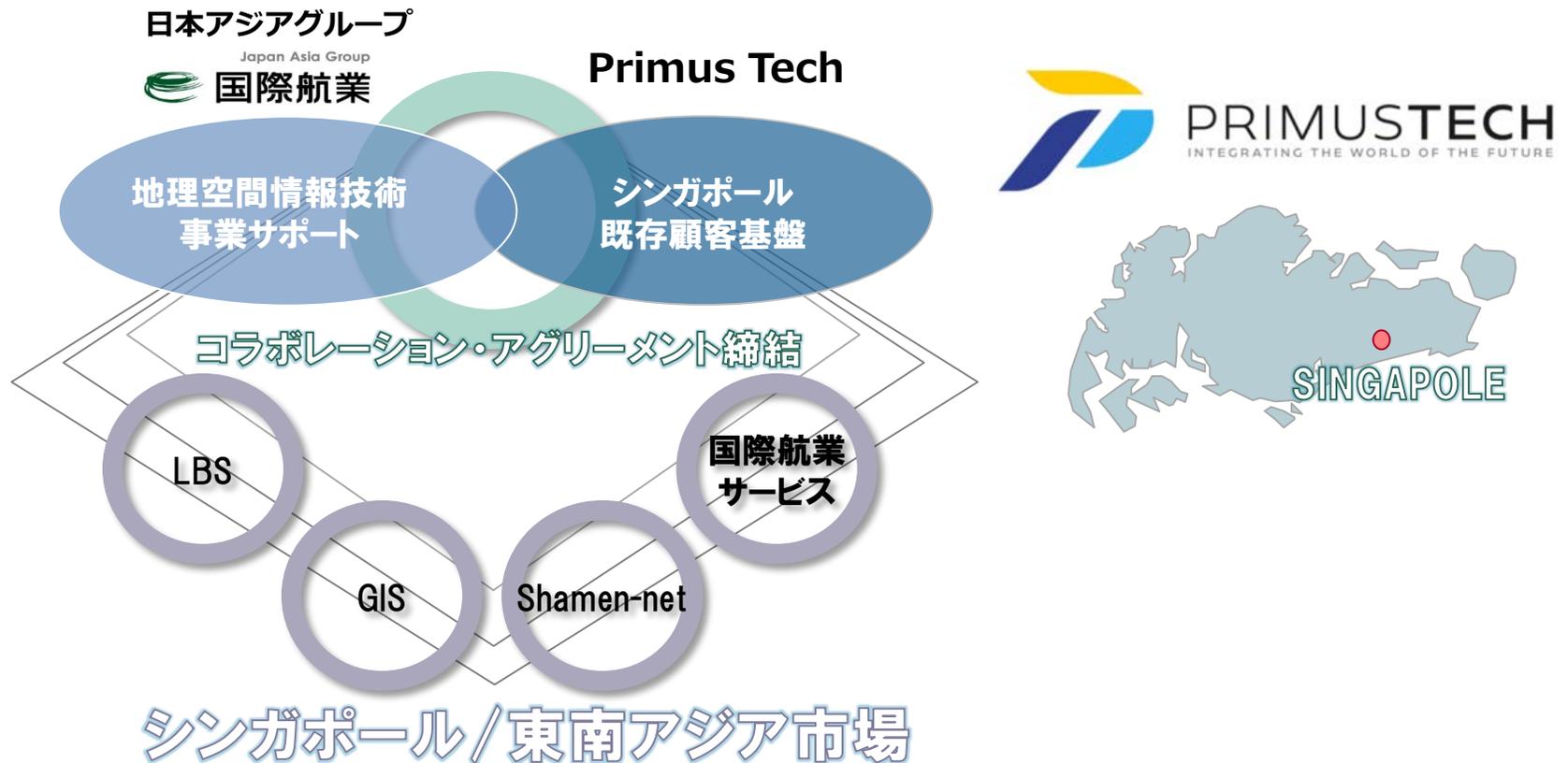


覚書締結の様子



シンガポール：「Primus Tech」社を子会社化

日本アジアグループは、シンガポール最大のファシリティ・マネジメント会社「Primus Tech」社の株式を60%取得し、本格的にシンガポール事業展開



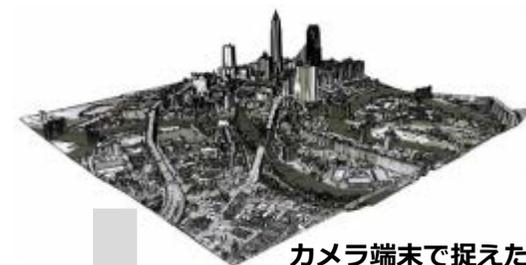
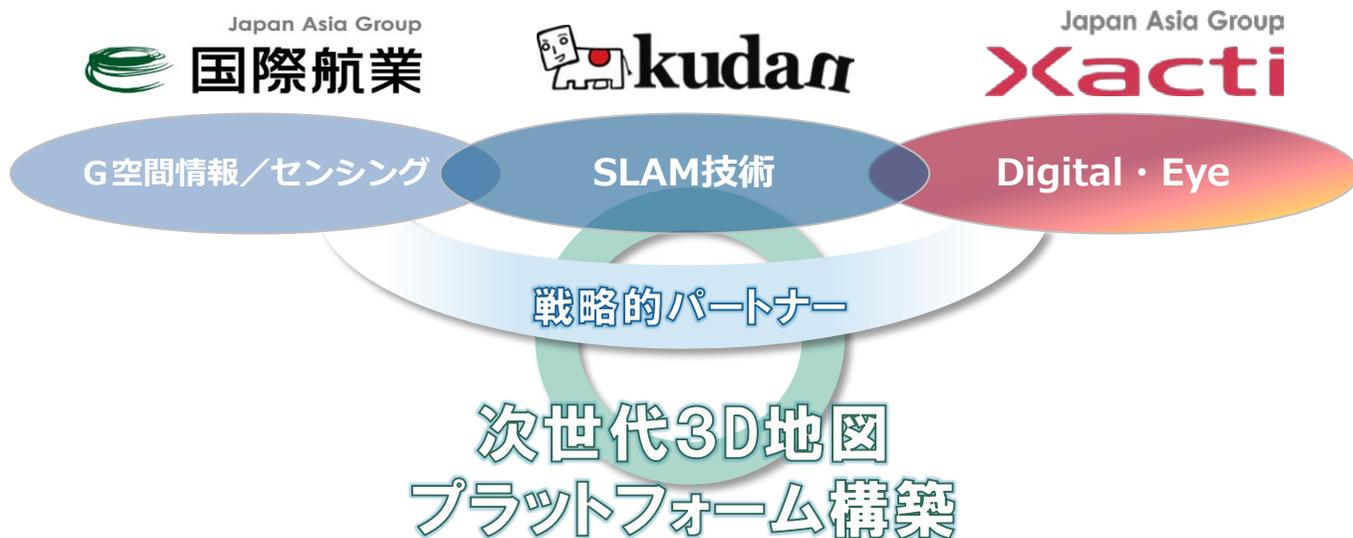
「Kudan」社とライセンス契約締結

国際航業、ザクティは、Kudan社とSLAM技術に関するライセンス契約を締結

SLAM技術 = Simultaneous Localization and Mapping 「空間・立体認識技術」



EX) ロボット掃除機に搭載された地図自動生成技術



カメラ端末で捉えた
現実環境の3D

SLAM技術



クラウド上の
デジタルデータ

《Kudan社》

2011年に英国Bristolで創業し、コンピュータビジョンのライセンサーとして組み込み向けソフトウェアを提供しています。独自に研究開発した空間・立体認識技術「Kudan SLAM」は、高速・高精度・低負荷で、カメラによる自己位置認識と周囲の3D地図を作成することが可能です。

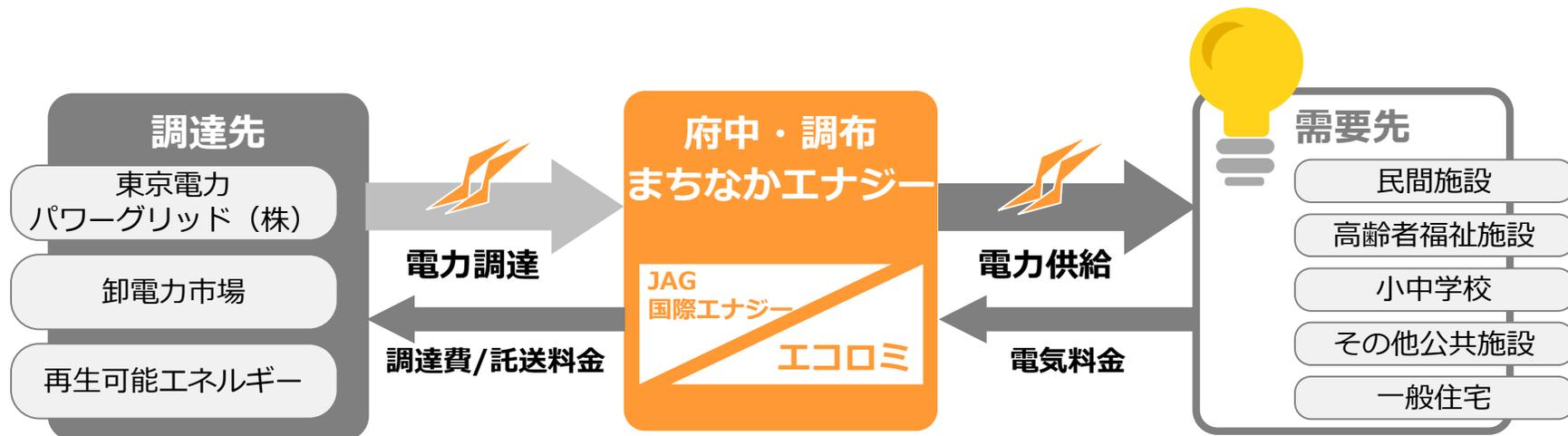
自己位置推定と自動マッピング技術の特徴とし、ロボットの自律制御やナビゲーション、ウェアラブル 端末による仮想現実 (AR) などの実現に必要な、立体地図作成および3次元位置推定を行う画像認識 技術。

「府中・調布まちなかエナジー（株）」を設立

JAG国際エナジーは、（株）エコロミと共同で「府中・調布まちなかエナジー（株）」を設立し6月より事業を開始

PPS（新電力）
地域エネルギー事業の目的

- 地域資源を流通・利用させるサイクルを構築すること
- 地域企業との共同によって地域に根差した行動を取ること
- 顧客価値を高めると共に、事業者も自社サービスの更なる向上を目指すこと





2019年3月期 通期計画

19/3期 通期事業計画



セグメント		(百万円)	18/3期	売上比 (%)	19/3期計画	売上比 (%)	前年比 (%)
売	上	高	73,318	100.0	110,000	100.0	50.0
営	業	利 益	3,153	4.3	3,200	2.9	1.5
空間情報事業	売	上 高	48,040	65.5	78,000	70.9	62.4
	営	業 利 益	498	1.0	500	0.5	0.4
グリーン エネルギー事業	売	上 高	24,596	33.5	30,000	27.3	22.0
	営	業 利 益	2,961	12.0	2,300	2.1	△22.3
その他 (森林活性化事業)	売	上 高	680	0.9	2,000	1.8	194.1
	営	業 利 益	△306	△45.0	400	0.4	-
経 常 利 益			1,426	1.9	1,500	1.4	5.2
親会社に帰属する当期純利益			1,448	2.0	1,000	0.9	△31.0
E P S (一株当り利益 (円))			54.1	-	37.36	-	-

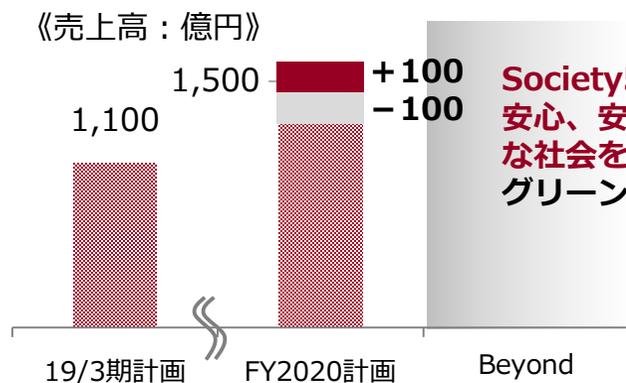
《2018年6月22日 経常利益、当期純利益の業績予想公表》

経常利益1,500百万円、親会社に帰属する当期純利益1,000百万円

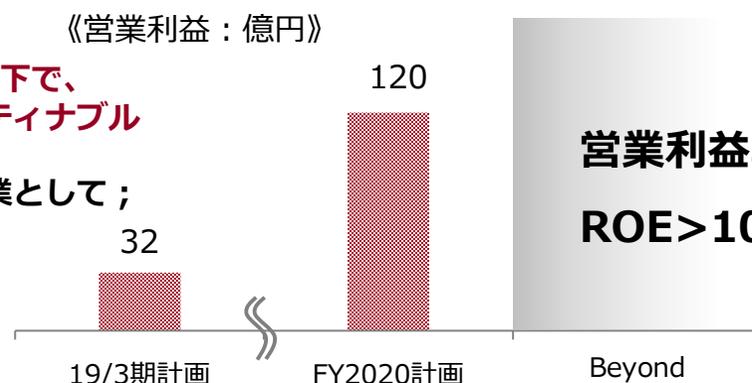
FY2020 (2021年3月期) & Beyondへ向けて



売上高を1,500億円に！



Society5.0“超スマート社会”下で、
安心、安全、快適そしてサステイナブルな社会を創造する
グリーンコミュニティ創造企業として；



営業利益率8%

ROE>10%

FY2020 & Beyond 6つの重点施策

- ◎ 重点四領域での事業創造力アップと営業力強化 事例① = RTi-Cast 事例② = JAG“らしい”商品の物販
- ◎ 国際航業とXactiの協業；顧客市場の相互補完と、LBSとセンシング事業で大ブレイクを狙う！
- ◎ 再生可能エネルギー電源の拡大/多様化&Post-FITビジネスの拡大
- ◎ 林業の「成長産業化」に向けた、情報化、需要喚起、規制改革
- ◎ 基幹システム投資後のグループ内改革と管理部門の効率化
- ◎ グループ全体のDigital Transformationの推進



RTi-cast ; Real-time Tsunami information Cast
津波浸水被害推定システム技術を中心とした大学発ベンチャー企業

グループ全体のデジタル化・変革の推進



鈴木智行 CDO

CDO = (Chief Digital-Transformation Officer)

チーフ・デジタル・トランスフォーメーション・オフィサー (デジタル化最高責任者)

世界規模で起きている“デジタル革命”によって、社会経済構造が大きく変革しようとしている。旧来事業の在り方を破壊し、新たな時代に立ち向かうためにグループ全体の“デジタル化”を横断的にリードし、新たな価値創造を目指す責任者として、前ソニー（株）の執行役副社長（CTO）の鈴木智行氏を招聘。専務執行役員として2018年7月1日入社。

日本アジアグループ



DIGITAL

効率化

高度化

新たな付加価値

- 新商品・サービス開発
- 競争力強化
- 業務改革推進

Digital Eye



グリーンエネルギー事業の戦略



再生可能エネルギー電源の多様化 パイプライン（計画）

(MW=稼働出力)

電 源	18/6月	20	21	22	23	24	2025年～
太 陽 光	161MW	開発継続中				250MW+α	
風 力			5MW				
バイオマス				75MW			
小 水 力	<ul style="list-style-type: none"> 国土交通省・・・導入促進、水利使用手続の簡素化・円滑化 農林水産省・・・助成制度 				2.5MW		
地 熱		開発支援、コンサルティング実施					

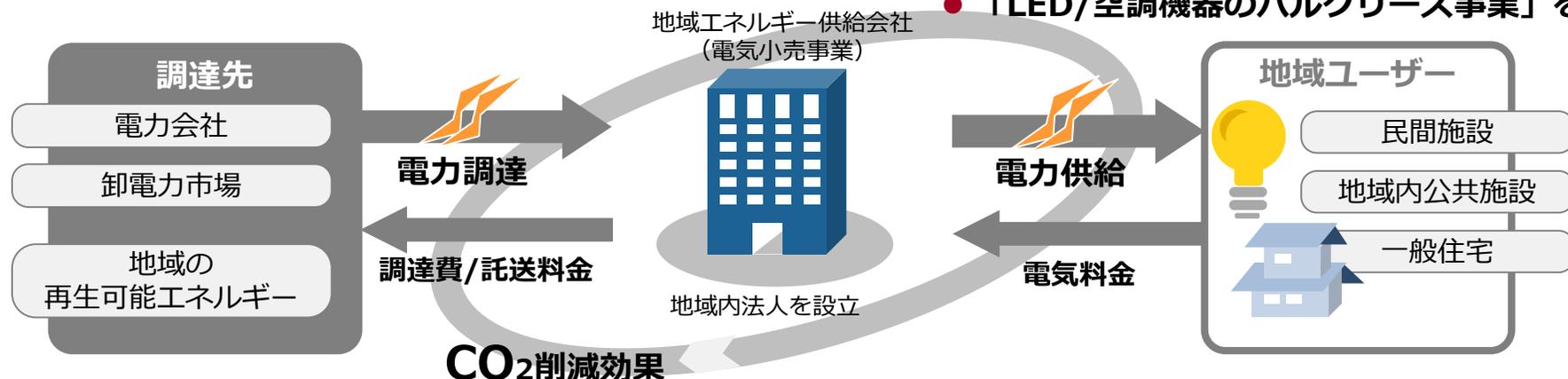
CO₂
約47万tの
削減効果を見込む

(CO₂削減量 = 環境省、経済産業省公表の電気事業者別排出係数を使用しJAG算出)

Post-FIT（固定価格買取制度以降の）ビジネスの拡大

地域活性化を目的とした新電力事業

- 電力の地産地消（地域経済活性化）
- 競争力のある価格での電力供給
- 「LED/空調機器のバルクリース事業」を展開



林業の「成長産業化」に向けた、情報化、需要喚起&規制改革

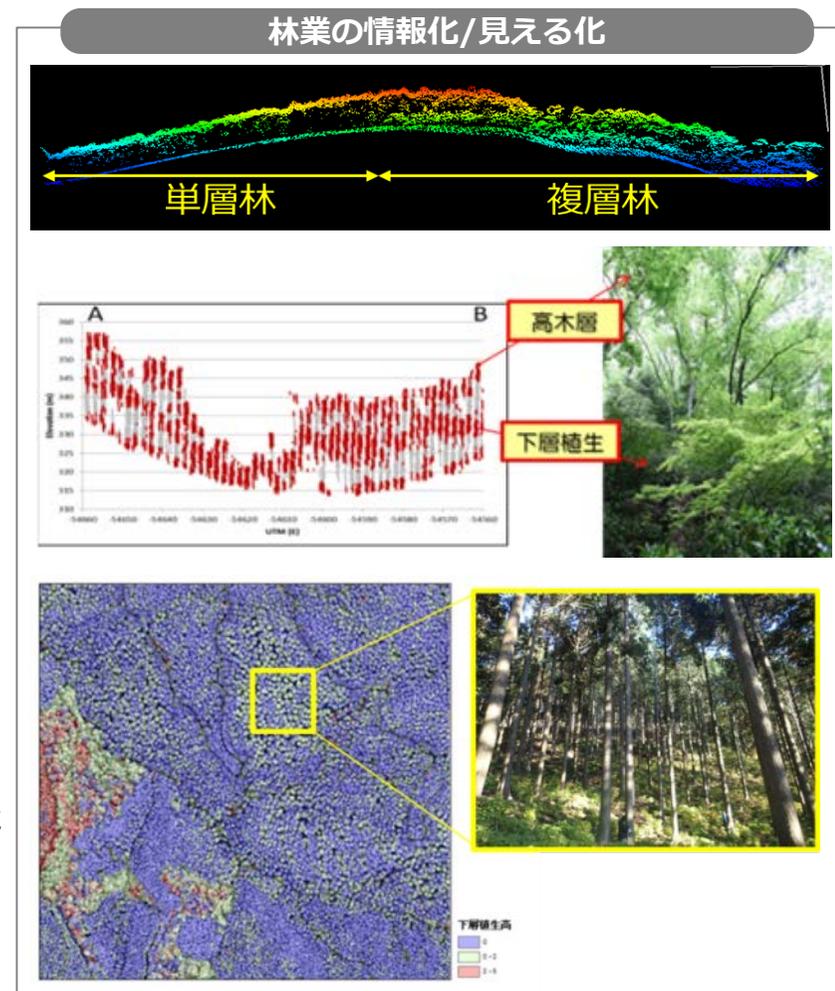
林業の情報化

- ①森林の「見える化」➡「資産化」➡「流動化」
 - 地籍調査・林地台帳、施業計画の整備/自動化
 - 森林構造解析、評価
 - 売買のシステム化、市場構築
- ②生産・搬出の自動化・スマート化
 - 階層構造解析 ➡ 自動化

需要拡大に向けた商品開発と流通機構整備

規制改革への働きかけが不可欠

- 再造林の効率化と会計制度上の課題解決
- 国産材利用の大規模、高層構造物への規制緩和等





「Save the Earth, Make Communities Green」

本資料に記載されている将来に関する記述および数値は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

お問合せ先： 日本アジアグループ株式会社

コーポレート・コミュニケーション部

TEL : 03-4476-8007

FAX : 03-3217-1810

E-mail : ir@japanasiagroup.jp

URL : <https://www.japanasiagroup.jp/>